

海	外		
論	文	&	
レ	ポ	ー	ト

排除を許さないために ：協同組合企業の役割〈3〉

グレッグ・マクラウド 著 / 中川雄一郎 訳 (協同総研 / 明治大学)

本論は *From Mondragon to America* (日本語訳『協同組合企業とコミュニティ』日本経済評論社、2000年)の著者であるグレッグ・マクラウド教授(Professor Greg Macleod)が、2003年5月28日 - 5月31日にカナダのヴィクトリア大学において開催されたICA国際協同組合研究会議(Mapping Co-operative Studies in the New Millennium; International Congress, University of Victoria, Canada)で行なった研究報告論文です(彼自身の報告は5月31日)。マクラウド教授は、本論が日本の協同組合関係者に「協同組合と企業」について考察していただく機会となればと考え、私にそれを翻訳するよう依頼してきました(5回にわたる連載となります)。21世紀における「協同組合企業」の社会的役割が何であるかを解りやすく論じており、協同組合運動に関わっている人たちにとって大いに有益であると思います。なお、原文タイトルは *Co-operative Corporations As a Response to Exclusion* です。

どんな種類の社会的組織あるいは経済的組織も、それが存在している社会の状況の下で機能しなければならない(Schumpeter, 1962) ある時期に明白であることは他の時期にも明白であるとは限らないのである。1987年にT.マーチャンはある大学の教科書でこう書いている。「今日の世界に見られる主要な哲学的対立は2つの社会の間に存在する、あるいはそれらの社会のリーダーシップをめぐる対立のなかに存在する。一方は個人主義的資本主義への信奉を宣言し、他方はマルクス主義的共産主義への信奉を宣言している」(Machan, 1987:6)。それからわずか14年後に政治状況は根本的に変わってしまった。アメリカ合衆国大統領ジョージ・W.ブッシュとロシア大統領プーチンは、同盟国として、イスラム教過激派の指導するテロリズムと共同して戦うとの協定にサインした。われ

われは、21世紀の初頭に立って、富めるものと貧しきものとの間に大きなギャップがあることに依然として変わりがないにもかかわらず、この状況の根本的な変わり様を認識しなければならない。そこで、新たな世界の対立は、効率的な経済生産に優先権を与える人たちと、人間的な価値や精神的な価値 これらの価値には宗教やその他の力に基礎を置くものもある といった非経済的要因に優先権を与える人たちとの間に存在する、とのことが叫ばれるようになる。後者の人たちは技芸や文化の保存、環境保護あるいは人間的生活の質素な質こそを関心事とする。ハーバーマスの意味で言えば、それは倫理的理性と手段的理性との間の衝突なのである。資本主義と共産主義とのかつての論争と比べれば、この論争はずっと基本的なものであり、まさに基本的な人間の現実の核心に触れている。だ

が、この新しい論争はかつての論争ほど単純なそれではない。それはもっとも強力かつ能力のある戦争機構を展開したとしても決して解決されないだろう。

社会 経済的諸関係のより大きな根本的な変化を伴って歴史が展開されるにつれて、事柄の再概念化の必要性が明白になってくる。経済が特にそうであって、経済が100年前、否、50年前のそれとさえ似つかないほど複雑になっていることは明らかである。労働と資本は主要な生産要素である、と主張する人は数少なくなっている。19世紀に生きたシャルル・フーリエでさえ、才能と知識は生産過程の要素であること、したがって、それらに報酬が与えられなければならないことを認識していた。彼は、理論的知識や実践的知識をもたらした人たちに利潤の12分の3を与えることを提案したのである（中川雄一郎、2000:28）。

この新しい知識経済においては、ある特定の個人あるいは特定のグループに純収益を帰することはそう簡単なことではない。というのは、生産性は現代西ヨーロッパやアメリカ社会の数世代にわたる人たちによって生みだされた科学技術に大いに依存しているからである。ありがたいミルトン・フリードマンが「各人は、自分が生産する、あるいは自分が所有する手段が生産するのに応じて[受け取る]」（Friedman, 1962:166）と主張しているにもかかわらず、もっとも重要な生産要素である特定のグループに帰することは到底できないことであるように思える。まして21世紀の経済システムはあまりにも相互依存的であり、しかも容易に相互依存的になるのである。新しいシステムの下では、さまざまな制度だけでなく政府もまた、現代の事業経営を能率的に生産的にするために必要なインフラ

ストラクチャーを形成するのである。株式所有を通じての事業体の所有、株式所有による収益獲得の権利、という古い概念は、もはや適切な概念ではないのである（Berle and Means, 1932; Gower, 1969）。

明らかなことは、現在のグローバル経済はその利益からグループや^{リージョン}地域を排除し続ける、ということである。アカデミックな研究者は一連の主要な提案によって組み立てられる支配的システムからの組織的排除という問題を悪化させるいくつもの変化を次のように暴いてきた。すなわち、

第1：この新しい経済はグローバルな、知識に基礎を置く経済である。『フォーチュン』誌のトマス・スチュワート（2001）は、アメリカ合衆国は航空機輸出で得る以上に特許輸出や特許使用料を通じた外国為替取引で利益を稼いでいる、と指摘している。比較的初期の工業化モデルが物質的な産出量の最大化を志向していたのに対して、「情報化」は科学技術的発展を、すなわち、知識の蓄積とより高度なレベルの情報処理の複合性を志向するのである（Castells, 2000）。

第2：この新しい経済は、新たな種類の社会的排除、すなわち、「構造上の不適切性」を生み出すことによって、脆弱で限界点にあるグループの状態をさらに悪化させる恐れがある。「新たな種類の社会的排除」=「構造上の不適切性」とは、ある一定の地域や国々をグローバル経済において経済的に存続可能な実体ではない、と見なすものである（Castells, 1997:135）。世界の多くの人たちは今なおほとんど読み書きができないので、彼らは、経済的、社会的システムが発展して、より専門的な読み書き能力を求めようになると、ますます（経済的活動や社会的活

動)に参加することができなくなる。政府は「敗者を支える」よりもむしろ勝者を支持しようとする。しかも、勝利者の倫理的な弁明は、「富は、恵まれている部分を増やしていくのに応じて、より貧しい部分にも流れていくのだ」との信念を相変わらず表すだけなのである。こうして、すべての人が利益を得ているかのように思わせるのであるが、しかし、統計は「そうっていない」ことを示している(Jackson, 1996)。それにもかかわらず、このような弁明あるいは正当化が、発展途上の世界のなかでも個別の発展途上国や比較的範囲の広い地域(例えば、サブ・サハラのアフリカ)に向けられるだけでなく、カナダを含めた先進諸国内部の下位地域にも向けられるのである。しかし、実際には、大都市地域ではない地域の「コミュニティは経済的に枯渇している」のである(UNDP, 2001)。

第3:このような問題が生起しているにもかかわらず、大都市地域に位置していないコミュニティには、「新しい経済」(「知識を基礎とする」という意味で「新しい」と合体する以外にほとんど選択肢がないのである(Filion, 1998)。

第4:そのような合体を推し進めようとする政府や国際団体による最近の取り組みには、知識を何よりも *techne* すなわち専門知識として捉える傾向が見られる(World Bank, 1999)。知識へのこのようなアプローチは、人工物の生産や具体的な仕事の統御に向けられるので、他の形態の知識の潜在可能性を無視してしまう。

第5:専らあるいは主として専門知識を強調したからといって、大都市圏に位置していない地域の持続可能な開発を促す効果が高まるとは到底思えない。そのようなアプローチ

は、技術的に有能な人びとを利用できることを前提にしているのであって、大都市圏に位置していない地域には一般的に当てはまらないのである(Davis & Hulett, 1999)。何故なら、そのような地域には高度に有能な人たちを雇うことのできる仕事がほとんどないからである。それは一種の悪循環である。すなわち、事業体が発展しないのは優れた技量をもった人たちがその地域にいないからであり、優れた技量をもった人たちがその地域にいないのは仕事その地域にないからである、という悪循環である。

第6:専門知識の利用や応用は、比較的広い社会的なコンテキストの下で、すなわち、共有された意義との関係によって特徴づけられる社会的なコンテキスト(生活世界)の下でなされる。専門知識とは、実際的な知識に具体化されている共有された意義から出てくる理解力のことである(Habermas, 1971)が、非常に有能な専門家というものは、他の非常に有能な専門家たちのいる組織に引きつけられ易いので、市場の刺激が弱かったり、人びとが社会的に脆弱であったりすると、その社会的なコンテキストや経済発展のための実際的な知識がより一層重要になるのである。

第7:大都市地域に位置しておらず、しかも資力を枯渇しているコミュニティでも何か固有の利点をもっているものであるから、持続可能な開発戦略はそれらの利点に基礎を置かなければならないだろう。他のコミュニティに負けない利点があるとすれば、それは主に実際的な知識や社会的資本から成っているのだが(Quarter, 1992; Labonte, 1999)。しかし、在来型の事業体はそのような受容能力を提供しないので、発展の機会が看過されてしまうことになる。

第8:他のコミュニティに負けない利点は、地方の開発に責任を負い、コミュニティに根ざしているコミュニティ・ビジネスやコミュニティ・ビジネスを管理運営する社会的企業家を通じて最良の投資対象とされるだろう (Dees, 1998; Quarter, 2000)。何故ならば、そのようなコミュニティ・ビジネスは、(1) 実際的な知識を効果的に利用するために必要とされる参加と熟考とをその地域にもたらすからであり、また(2) 衰退しているコミュニティを特徴づけている社会的資本の深刻な制約をなくしていくことがより可能になるからである。そのようなコミュニティ・ビジネスは(私的な利益ではなく)より大規模なコミュニティの利益にも適用されるのである。

第9:大学や政府(中央政府と地方政府)は、持続可能な開発を促進することによって、コミュニティ・ビジネスの働きに大きく貢献することができる。この点で特に重要なことは、大学を政府やコミュニティ・ビジネスと連結するオルタナティブな3重の螺旋モデルの展開を通じて協同組織を制度化することである (MacLeod et al., 1997)。加えて、参加型行動の研究を利用し、生産的な連結環を創り出すことである (Guevara, 1996)。

このように、あらゆる組織は特定の時代の社会的なコンテキストの下で組織されているのである。歴史的コンテキストが変化するとつれて、不確実であったものもまた変化するのである。すなわち、歴史のある時点では適切な組織構造であったものが別の時点では適切なものではなくなるし、また社会的排除や経済的排除の問題が重大な問題になってくるのである。とはいえ、「階級闘争」の観点からそのことを考察することが有益かといえ、必ずしもそうではない。例えば、一方で

は労働の流動化が事業体を成功裡に経営する1つの要因になっているのに、他方では協同組合組織がより多くの組合員を補充することによって望ましい目標が達成されるかといえ、その可能性は小さいのである。科学技術、知識それ自体の役割それに新しい形態のグローバルな事業経営体といった新しい現実が意味することは、「労働と資本」はもはや生産における唯一の要因ではなくなっている、ということである (Stewart, 2001)。そのような変化しつつある現実からすると、あらゆる事業の実行を1つの実験だとみなすことはますます重要になってくるだろうし、また状況が変化するにつれて、そしてわれわれが過去になされた試みの結果から教訓を学ぼうとするのであれば、事業体の組織構造を変えることは容易であるかもしれない。確かに、21世紀の初頭にたつて考えると、われわれは、どんな組織構造もいかなる方法論も絶対的なものではないし、むしろすべての組織構造は変化すること学ばなければならないのである。だがそれでも、われわれはロンドン大学のアンソニー・ギデンズの主張する「挑戦」を取り上げておきたい。ギデンズは理想主義運動と社会主義運動の経過についてこう言及している。

われわれは、理想主義運動や社会主義運動に起因する価値や理想をいい加減に扱うようなことを決してすべきではない。何故なら、それらのうちのあるものはなお、創造すべき社会の発展や経済の発展の要点である「良き生活」(good life)にとって欠くことのできないものであるからだ。社会主義の経済プログラムが信用されなくなっている今こそ、それらの価値を重視することがまさに挑戦なのである (Giddens, 2000:1)。